

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和6年(2024年) 月 日

北海道渡島総合振興局長 様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

令和6年(2024年)3月11日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加希望者の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名 大沼国定公園南大沼園地駐車場公衆トイレ建替工事(第二期)

2 添付書類

- (1) 類似工事施工実績調書
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面
- (3) 特定関係調書
- (4) 制限付一般競争入札応募要件確認表
- (5) 契約締結予定時において有効な経営事項審査の写し

注1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請書の住所・氏名を記載し、簡易書留料金を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

類似工事施工実績調書

申請者
(共同企業体の場合は構成員名)

受注者名			
工事名等	工事名		
	発注機関名		
	施工場所	(市町村名)	
	契約金額	円	
	工期	～	
受注形態		単体／共同企業体 (出資比率 %)	
工事概要			

注 1 公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績（工事が完成し、引渡済みものに限る。）について記載すること。

【 本工事と同等で、かつ、おおむね同規模と認められる工事は、
・不特定多数の人間が利用する施設に係る 33㎡以上の建築工事の施工実績です。】

~~2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。~~

3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。

4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事实績証明書（別記第 3 号様式）又はこれに代わる書面（契約書等の写し）を添付すること。

5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

工 事 実 績 証 明 書

(発注者)

様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の工事を履行したことを証明願います。

事業 年度	工 事 名	工事概要	施工場所	契約金額	工 期	契約 年月日	完成 年月日	履行状況

上記工事を履行したことを証明します。

令和6年（2024年） 月 日

発注者（証明者）

印

注1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体として請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。
※ 本様式は、市町村発注の工事を類似施工実績とする場合に提出してください。

特 定 関 係 調 書

令和6年（2024年） 月 日

北海道渡島総合振興局長 様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。
記

- 1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 []
- 2 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり ・ なし]
(どちらかに○印)

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

イ 子会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

※ ウに係る親会社については建設業者・資格者に限らない

(2) 人的関係がある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地 (市町村名)	基準に該当する者		
			氏 名	自社役職名	他社役職名

- 注1 1については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[]に「なし」と記載し申告すること。
- 2 2はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。
- 3 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書で表示されている北海道の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。）を有する者を記入すること。
そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 4 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。
ただし、申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する必要はない。
- 5 「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は、「主たる営業所が存する都府県名」を記載すること。
- 6 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。